

国際語としての英語と我が国の英語教育のあり方

——その現状と問題点——

長谷川 恵 洋

I 現状 《国際語としての英語の現状》

1. マスコミによって煽られる英会話熱

最近、テレビや新聞や雑誌を見ていると、毎日のように“英語”に関する言及がなされている。マスコミは、あたかも英語が喋れないと現代社会に生き残れないようなことを言って、大衆の英語熱を煽り立てているようにさえ思われる。次節はNHKの番組で「英語が国家を左右する!?公用語論の是非」というテーマで放映されたものの内容の一部である。

今日、インターネット上で用いられる言語の80%以上が英語である。ASEAN（東南アジア諸国連合）やEU（ヨーロッパ連合）など多くの国際機構の共通語が英語である。国際会議もたいていは英語である。ビジネス界においても、ますます英語を中心にすすめる傾向が強くなっている。これは極端な例であるが、ある会社では、会議に一人でもEnglish speakerが混じったら日本語から英語に切りかえるという。とくに会社の幹部達には職責相応な英語力が求められる。会社の意志決定が、通訳や翻訳者を介してではなく、直接ヘッドによってなされるほうが良いからである。これからは政治家も役人も英語を喋れる能力が必須となるであろう。学術論文は、英語で書かれたものでないと、国際的な場において、その存在さえ認められないであろう。（「教育トゥeday」NHK 1999, 9/18, 10:30P.M.）

2. 日本にいる限り英会話は要らない？

だが、いかにマスコミが英会話熱を煽っても、庶民の英語に対する感覚は、それとはかなりズレているのではないだろうか。企業の最前線に立つ人や国際的な場で活躍している人は別にして、ふつう日本にいる限り英語が喋れなくても日常生活に支障をきたすようなことは全くないというのが実感であろう。マスコミが述べていることは事実かもしれないが、大多数の日本人は、どうしても英語ができなければ明日の生活が危ぶまれるという状況ではない。人は自分自身がせっぱつまった状況に置かれなければ余分な努力はしないものである。

外人に道を尋ねられて答えられなかったことがきっかけで英会話を勉強するようになったという話をよく聞かすが、次に尋ねられるのはいつのことだろう。10年後かも知れないし、もしかしたら20年後かも知れない。そのために毎日、英会話の訓練をするというのは、現実離れしている。毎日、英字新聞を読んだり、テレビの2カ国語放送を視聴したり、かなりのエネルギーと時間を費やして英会話の訓練をすれば確かに上達するだろう。しかし一般人の場合、それによってどのようなメリットが得られるであろうか。それによって奪われる時間とエネルギーを他のことに費やしたほうが有意義ではないか。国内に目を向ける限り、大部分の日本人にとって英会話は単なるファッションであって生活必需品では無い。日本人が英語が上手にならない最大の理由は、いくらマスコミに煽

られようとも、国内で生きていく限り英語を喋る必要など全く無いということ、みんな知っているからである。

3. 国際語としての英語

確かに国内に目を向ける限り英会話は必要ない。だが少しでも国外に目を向けると状況は全く異なる。マスコミが英会話熱を煽り立てるのは、それなりの理由があるのだ。最近、「日本人も英語を喋れ」という圧力を国外から感じる。国外というのは英語圏だけでは無い。非英語圏諸国間において英語を共通語にしようとする傾向が最近とくに強くなっている。国際社会において英語を重視する傾向は、これまでも見られたが、それがここ数年の間に急激な波となって押し寄せて来た。これまで英会話など特に熱心な人だけが趣味でやれば良いものだと決め込んで呑気に構えていた一般人も、そうも言ってもらえない状況になってきたのである。

まぎれもなく英語帝国主義というものが存在している。タテマエ上は、民主主義の延長としての多文化主義、そしてその延長としての多言語主義が唱えられている。しかし実際には英語帝国主義が蔓延している。これは我々日本人にとって決してありがたいものではないし、世界の言語の平等で民主的な構成と発展ということにも反する。だが非英語国民が英語によって支配されているという状況が歴然として存在しているのである。英語国民がそう仕組んだのか。偶然そうなったのか。恐らく両方であろう。

なぜ英語が世界を支配するに至ったのか。大英帝国の植民地支配がその大きな要因であることは明らかである。これは力づくであった。国際的な場において、強い国の言語が弱い国の言語を駆逐する。そして、言語的に優位な立場を獲得した国がますます強くなり、弱い国を政治的に支配する、という構図である。だがこの構図は英語独自のものではない。植民地支配の道具となったのは英語だけではない。英語の場合、まだその先がある。

アメリカ合衆国が英語を共通語として発展したということが英語帝国主義の基盤をさらに強固なものとしたであろう。そして英語はその後さらに発展した。戦後、知らぬ間に、英語が世界を席卷するに至ったと言ってよいだろう。知らぬ間にというのが凄いところである。英語に支配されているという自覚の無いままに、我々は英語に支配されているのである。

インターネットやEメールは結果的に英語帝国主義をますます強固なものにするための要因となっている。今や留学しようと思ったらEメールをやらないとどうしようもない。知らぬ間に、英語がなければ動かない世界というものができあがってしまったのである。

なぜ英語がそれほど発展しえたのか。定説は無いが、筆者は英語の文法構造そのものにも理由があると思う。英語はその文法構造がヨーロッパ語の中では異例に簡単な言語である。だから、フランス語のように純潔主義に陥ることなく、その土地その土地の状況に応じて自然な形で浸透していったのであろう。

とくに英語を世界共通語にすると定めた条約があるわけでもないのに世界中の人が英語を喋ろうとしている。今や英語は「世界語」である。総ての国の人が英語を共通語として受け入れるようになった。英語を母語としない人達が、英語を他人の言語としてではなく自分達の言語として学ぶ時代が到来したのである。

4. 国力としての英語力

以前に筆者は拙著『英会話と英語教育』(212ページ)で「国民一人ひとりの英語力が国の安全保障に役立つ」と述べた。英語力が国力に直結するということであるが、その傾向が今日ますますグ

ローバル化している。すなわち英語力を有する国がそのぶん強国となり得るということである。その国の英語力と国際競争力が近年ますます相関関係をもつようになってきた。

一般の日本人は、日常生活が日本語で事足りる限り英語など必要ないと感じているのであるが、海外で活躍する日本人の多くは、日本人の英語力の貧弱さを実感し、強い危機感をいだいているのである。

国際会議における日本人の英語力は最低か、それに近い。我が国は海外への依存度が非常に高い国であるが、それにもかかわらず国際的な場での日本人の主張は弱々しく不明確なものでしかない。日本人は英語が不得手であるために国際関係において多大な不利益をこうむっている。ときに経済大国と呼ばれることはあっても、同時に「舌のもつれた巨漢」とか「油断のならないよその」(Edwin O. Reischauer, *The Japanese* p. 398) と見られてしまう。

MITのポール・クルーグマン教授は「英語国の経済成長率は非英語国のそれに比して高い」とまで述べている。(猪口孝『英語失敗国家』をどう建て直す』in『中央公論』1999年8月号, 93ページ) 残念ながら今日の経済社会において非英語国は最初から不利な立場にある。少しでも国際競争力を高めるために、我々は一人でも多くの英語に堪能な人物を育てねばならない。いま我が国には英語を使って迅速で適切な判断を行える労働力がたいへん不足している。

鈴木孝夫氏によれば、日本は「現金自動支払機」だそうである。「国際政治の檜舞台で主役を張るのは、いつもアメリカであり、ロシアであり、EUで、日本の役割はというと、黒子どころか、『現金自動支払機』。端の方でじっとうつむいて突っ立っているから、つついてやると、『チン』と大金が出てくる・・・逆にロシアやアメリカなどはカネは出さずに口は出す。国際政治の場においてはむしろの方がスタンダードです。」(「英語で『日本文化』を発信せよ」in『諸君』11月号, 90ページ)

英語は今やアジアの共通語でもある。戦争責任など様々な問題が山積している。日本側からも色々と言いたいことがある。しかし、それらの主張が英語でなされないとその声は世界に届かない。日本にとって不利な言論が相手国から一方的に発せられ、それらが事実と反する場合でも、黙っておれば、それがそのまま世界の世論になってしまう。我々はそれらに対して一つ一つ反論していかなければならないのであるが、その反論を世界に向かって英語で主張せねばならない。日本人の英語力がこのままでは、来世紀には我が国はアジアでの立場さえ危うくなるであろう。とにかく世界の中で孤立しないことが大切である。その為に我々は英語を学ぶのである。

5. どんな英語力が求められているのか

<高度な会話力>

上記の各節では、一応、英会話という言葉を用いて話を進めてきたが、いま国際的な場で求められている英語を喋る能力というのは、いわゆる巷で英会話と称されているものすなわち挨拶や日常会話のレベルにとどまる会話力とは異なる。実際問題として、単なるファッションとしての英会話などどうでも良いことである。国力としての英語力を云々する場合に必要なとされるのは、単なる日常会話より上の段階の英会話力である。

<敏速な読み書き能力>

よく「日本人は英語の読み書きはできるが喋れない」と言われるが、本当にそうだろうか。むしろこのセリフは、実際は英語の読み書きができないという人が、マスコミの尻馬に乗って口にする言葉にすぎないのではないかと。読み書きの能力は、会話力のように派手におもてに出ることがないので、これまでは人前でその能力が明確に示されるということがなかった。ところが今日、Eメール

やインターネットの発達の結果、我々は読み書きもダメだったことがわかった。そこそこ時間をかければ何とかできるというのでは使い物にならない。さっと読めて、さっと書けるのでなければ本当の読み書き能力だとは言えないのであるが、これまで敏速さを要する場面に遭遇しなかった為に、自分は実際は読み書きの能力も無いということに認識していなかっただけなのではないか。

これまで、「話す英語」だけが「使える英語」であるかのように見なす傾向があったが、近年、読み書き能力も、使える英語の重要な要素と考えられるようになった。読解力中心から会話力中心の時代を経て、さらに読み書き中心の時代へと変化しようとしているのである。そして、その読み書きの能力にもスピードという要素が求められるようになってきている。

<受信力から発信力へ>

鈴木孝夫氏は『日本人はなぜ英語ができないか』（岩波新書）で次のように語っている。明治以来、西洋の優れた文化文明を学ぶことによって遅れた日本を進歩発展させるということが英語学習の大きな目的であったわけであるが、今やもうそのような時代ではない。これまで、とくに人文・社会科学の分野において、欧米の文献をいち早く引用したり翻訳したりすることが学問的業績の多くの部分を占めていたが、その様なことは次第に意味を持たなくなってきている。「何百万という学生の一人一人が、自分で直接外国語を通じて日本に取り入れなければならない大事な技術や新しい情報など、欧米とのあらゆる格差が解消した現在、もう殆どないわけです。むしろ学生たちは将来社会に出たとき、国の内外において外国の人から求められた際に、自分のこと日本のことを、外国語で思いきり話したり書いたりできなくては困る時代になっているのです。」(108ページ) これからは受信型から発信型の英語教育へと重点を移さねばならない。中国では、以前から自己顕示型・自己宣伝型の語学教育が行われていたようであるが、我が国もそれにならうべきである。英米よりもむしろ日本の生活や文化を扱った教材をどしどし用いるべきである。

6. 混乱する文部省

文部省が突然「小学生の英会話塾の費用を補助する」という方針を示し、世間を驚かした。『朝日新聞』1999, 8/30 朝刊) これまで長年「敵視」してきた塾に教育をゆだねることになる。まさに豹変である。この法案自体は重要なものではないが、この法案が各界に与える影響力は甚大であろう。英会話産業は文部省のお墨付きということになり、英語教育の場が学校の外へ移されることになる。

文部省はすでに公立小学校での英語教育の開始を宣言しており、いくつかのモデル校ではもう既に実践している。2000年度からはALT (Assistant Language Teacher) を公立の小学校に配置する方針も決定している。小学校での英語教育には賛否両論あるが、それが世界の流れである。むしろ遅すぎたという感じさえする。アジアの各国でも既に始まっている。中国・韓国では小3から、タイでは小1から教えている。各国は「国力としての英語力」ということを強く意識している。我が国もそれに歩調を合わせざるをえない。

今の世界情勢から考えて、小学から英語教育を始めること自体には異議は無い。だが文部省が率先して小学生に英会話塾を奨励するというのは行き過ぎではないか。これまでの学校英語教育は何だったのか。余りにも無節操である。学校教育に対する国民の信頼を無くすのではないか。

文部省は、どうも学校英語教育を敵視する大衆の声に迎合したようであるが、この法案は、これまでの文部省の方針と明らかに矛盾している。これまで主張してきた「ゆとりの教育」と抵触する。土曜日曜は塾へ行けと言っていることになる。また、全員が補助を受けるわけではないので、教育

の機会均等にも反している。義務教育の期間に国がその様な不公平なことを行うのはルール違反である。

文部省のホンネはもっと別のところにあるのかも知れないが、表面的に見る限り、この案は、文部省の英語教育に対する考え方が、いかに短絡的で場当たりので混乱しているかということを示している。いや、文部省ばかりを非難するのは気の毒である。文部省の混乱は、我が国の英語教育そのものが、いかに混乱しているか、混乱せざるをえない状況にあるかということを示している。

文部省はいったい何を考えているのか良く解らない。ただ一つ言えることは、平泉案（1974）以来、文部省が学校英語教育について提案してきたことは、結果的には、ことごとく学校英語教育を破壊し消滅させようという方向に展開してきたということである。中学校英語週3時間制（1981～1992）は学校英語に壊滅的な打撃を与え、場当たりのオーラル・コミュニケーション（1994～）の導入は教育現場に混乱を招いた。今回の英会話塾奨励案も、残念ながらこの路線にあると考えたほうが理解しやすい。ちなみに平泉案は、一般庶民が英語を勉強しても仕方がない、時間の無駄だ、一握りの英語のエキスパートを育成したほうが効率的だ、というものであった。

II 問題点《我が国の英語教育の問題点》

1. これまで問題点とされてきたこと

日本の英語教育の問題点については、これまでだいたい同じことが繰り返し述べられてきた。すなわち、①「日本人は英語の読み書きはできるが喋れない」②「六年間以上も英語を習っているのに買い物さえできない」③「生きた英語（使える英語、喋る英語）を教えるべきだ」④「語学は理屈ではない、幼児が母語を習得するように自然に学ばせるべきである」⑤「文法偏重の英語教育によって生徒は興味を失ってしまう」⑥「受験英語が諸悪の根源だ」等々の決まり文句である。

①については、すでにIの5で言及したように、多くの日本人は本当は英語の読み書きもできないというのが実態である。ただ実際に、読み書きはできるが英語の音声は十分に認識できていないために喋れないという人もいる。英語と日本語の音声構造はかなり異なっている。その上、英語の音声構造のほうが、音素数も多く日本語より複雑である。日本人にとって英語の音声構造は把握しにくいものである。それにもかかわらず、これまで学校英語教育は英語のリズムや音声を体系的に教える為のシステムを持たなかった。できるだけ早くその様なシステムを考え出し、組織的な音声教育を行うべきである。

②も音声に関係していると言える。英語の音声に慣れていなかった為に、たいへん緊張し、そのためにごく簡単な会話さえできなかったという話はよく聞く。だが実は、買い物ができるかどうかということと、語学力そのものとは余り関係の無いことである。日常的な場面においては、言葉だけでなく、その場の状況が重要な意味を持つ。極端に言えば、言葉が無くても通じる。買い物ぐらいなら、何も言わなくてもできる。買い物の会話さえできないという世間の声は、学校英語を否定するためのプロパガンダである。

③は、日本人一般の、喋る英語への思い入れの強さを示している。極端に言えば、学校で教える読み書きの英語は死んだ英語で、私たちが習いたいのは喋れる生きた英語だという主張である。確かに今日、喋る英語が必要である。だが、この種の主張は単に②のレベルのことを言っていることが多い。

今日、本当に必要とされている英会話は、買い物レベルの対話ができるかどうかということではない。鈴木孝夫氏が主張されているように、いま必要なのは日本のことを海外に向かって主張でき

るような英会話力なのであり、単なるファッションとしての英会話は、誤解を招くだけで、国益のためには、かえってマイナスである。〔論座〕朝日新聞社 1999年 12月号, 12-27ページ)

③の主張には、学校英語と英会話を別物と考える傾向がある。学校英語をいくら勉強しても英会話ができる様にはならないという考えである。だが実はその反対である。自己主張ができる様な英語を身につけるには、4で述べるように、学校英文法をマスターすることが絶対に必要である。

④は、しばしば欧米産の教授法で唱えられていることであるが、日本人が英語を学ぶ場合には当てはまらない。(cf 3, 4)

⑤は事実と全く逆である。文法偏重どころか、実際は、すでに文部省が公立学校から「英文法」をほとんど取り上げてしまったのである。その為に学校英語は計り知れないダメージを受けた。本当に英語を学びたい生徒は、わざわざ塾や私立学校へ行って英文法を学ばねばならないというのが実態である。

塾の英語は、しょせん受験英語であり、これは、いわゆる③の生きた英語ではないという声をよく耳にする。⑥のように受験英語を敵視する傾向は、英語が大学入試の主要科目だということと関係している。選抜の道具に使われている為に、遺憾なことにルサンチマン(恨み)の感情が微妙に入り込んでいる。

だが、日本語で総てが事足りるという我が国において、受験英語が英語を勉強する為の大きなモチベーションとなっているのは事実である。だから現時点では、これを排斥するよりも、これを利用するほうが得策であろう。もちろん改良の余地はある。やはりここでも音声の問題となる。これまで受験英語には文法教育のメニューはあったが、音声教育のためのメニューは無かった。いまだに、音声教育というと、ただテープを機械的に流すだけという先生もあるだろう。受験英語は、そこに適切な音声教育のメニューを付け加えれば、そのまま本格的な英会話のための教育となり得る。

2. 日本人と英語との関わり方は他の国と様子が異なる

我が国の英語教育を考えていく上で考慮しておかねばならない二つの重要なことがある。その一つは、日本語が、ヨーロッパ語の一つである英語とは全く掛け離れた系統の言語であるという点であり、もう一つは、日本がこれまで明治以来の歴史の流れの中で英語と関わってきたその在り方が、日本以外のアジア諸国と様子が異なるという点である。

世界の非英語圏は、(1)「ヨーロッパ諸国」と(2)「旧植民地」に分けられる。ほとんどの国が(1)か(2)に属するが、我が国はそのいずれでもない。前段落で二つの点を考慮すべきだと述べたのは、我が国が非英語圏諸国の中で例外的な状況にあるということに由来している。

(1)はSAE(Standard Average European)を母語とするヨーロッパの国々である。例えば、ドイツ語やフランス語を英語と比べてみると、語彙や文法がとても似ている。その類似性の故に、ドイツ人やフランス人にとって、英語はたいへん習得しやすい言語である。同じヨーロッパ語でも、それぞれ英語との類似性は異なる、例えばドイツ語とフランス語とではドイツ語のほうが文法構造が英語に似ている。しかしドイツ語もフランス語も、日本語とは全く別世界の言語である。19世紀の比較言語学が明らかにしたように、ヨーロッパ諸語は一つの統一的な言語世界を形成している。英語はそのヨーロッパ語の一つであるが、日本語はそうではない。ヨーロッパ語全体の中に見られる語彙体系と文法構造の類似性は日本語には存しない。

英語との類似性という点からすると、(2)の諸国の言語もヨーロッパ語とは別世界の言語であり、その点、日本語と同じ立場である。だが、近代史におけるヨーロッパ語との関わり方が我が国とは異なる。(2)の諸国は、その国のエリート、支配層が、ヨーロッパ語をその国を支配するための手

段として学んだ。あるいは学ばされた。ヨーロッパ語によってヨーロッパの文化を取り入れたが、西洋文化を表現できるのはあくまでも西洋語であって彼等自身の言語ではない。今も母国語は日常的な内容の表現に止まり、学問・文化的な事柄の表現はヨーロッパ語に依らざるを得ない。

そもそも(2)の諸国における英語教育は、一握りの支配階級と大多数の被支配階級を繋ぐ疎通媒介者の養成が目的であった。例えばインドの英語教育は、「血と皮膚の色においてはインド人でありながら、趣味、意見、徳性、知性においてはイギリス人たる階級を作り出す」という汎植民地的言語政策（『英語教育』1997年11月号、22ページ）の一環だったのである。

日本が(2)の諸国と異なるのは、ヨーロッパ語を日本語に移し替えることによって、ヨーロッパ語に支配されることなく、ヨーロッパの文化を吸収したことである。明治期の先人達が、次々と翻訳語を作り出すことによって西洋の諸概念を取り入れたのである。それは奇跡的な偉業であった。問題は、その偉業がいま裏目に出ているということである。残念ながら、これまで翻訳文化を進展させ、豊かな日本語の世界を形成することに成功してきたということが、逆にマイナスの結果、すなわち、英語が国際語としてグローバル化されるという世界情勢の中で、日本がますます言語的に孤立してしまうという結果を生み出しているのである。

我々はこれまでに二度、英語に支配されなかった。一度目は明治期であり、二度目は終戦時である。日本語を廃止してしまおうという意見が有識者の中から出たりしたが、いずれの場合も、日本語の底力によって日本語の言語文化の世界を保持することによって、英語に支配されずにすんだ。ところが今度は、その支配が国家レベルではなく地球レベルで行われようとしているのである。

(2)の諸国は前から英語に支配されていたのであるから今さら不都合はない。支配の形態が国家レベルから地球レベルになるだけで、以前に比べて国際関係で不利になることは無い。国の支配者達が英語エリートであるから、彼等が国際関係の窓口となって活躍してくれる。彼等にとって、母語は単に日常レベルのことを処理するための言語であって、文化的、学問的に高級な思考をするための言語はあくまでも最初から英語なのである。国際的な場での議論に負けなだけの英語力は充分にある。

ひるがえって、我が国のエリート達はどうか。今や英語力はエリートの必要条件の一つではあるかもしれない。だが、我々には日本語力も求められているのである。これまで我々はほとんどの文化的活動を日本語で行ってきた。せっかく総ての学問を日本語でやるシステムを作ったのだから、今更それを放棄するということは考えられない。日本のエリートは常に頭の中に日本語の箱と英語の箱を用意しておく必要がある。(2)の国のエリートのように学問・文化的活動は英語の箱だけでやるというのと比べて、2倍とまではいかないとしても、はるかに多くのエネルギーを要することになる。

英語との関わりについて、それぞれ国によって異なった事情や状況がある。これまでの我が国の英語教育についての議論は、あまりにも日本独自の事情というものを無視してきたのではないか。欧米産の英語教授法をそのまま真似ても成功するはずがない。我が国の英語教育の最大の課題は、日本語の世界と英語の世界をどう両立させていくかということであろう。日本語と英語は構造的に掛け離れた言語であるが、その二つの言語をいかに両立させるかということが今後の課題であろう。

3. 欧米産の英語教授法を鵜呑みにしても効果は得られない

これまでに数限りない欧米産の英語教授法が取り入れられてきたが、我が国で定着したものはほとんど無い。それは、それらの教授法が1で述べた(1)と(2)の文化圏の人達を対象としたものだからである。

欧米産の教授法といっても様々なものがあるが、そのほとんどは、学習者の母語をできるだけ介入させないで、直接、英語に触れることによって、英語を学ばせようとするものである。筆者はこれらの教授法を全面的に否定するわけではないが、日本人が、それらをそのまま真似てみたいした効果は期待できないと考える。日本人に適合するように修正したり、部分的に用いるようにしたほうが良いだろう。

(1) の人達にとって英語は同系統の言葉である。初めて英語に接したという人でも、語彙や文法構造のアナロジーから、その英語の内容はだいたい解るようである。導入期においては、むしろ文法的説明をしないほうが効率的であろう。ドイツの英語教育などを観ると、かなり学習の段階が進んだ時に、ドイツ語と英語の微妙な違いを認識させるために、初めて体系的な文法的説明がなされる。とにかく日本人とは全く状況が異なるのである。日本人の場合、導入期に文法的説明が無いと、我々にとって未知の世界である英語の構造についての認識が得られない。自分が学ぼうとしているものの構造を理解しないままに、学習せねばならない。解らないことは暗記することもできない。

(2) の人達についてはどうであろうか。1で述べたように、(2) のエリート達にとっては文化を語る言語は初めから英語であって、そこに彼らの母語は介入してこない。多少の発音の訛りはあるだろうが、日常会話を越えた文化・教養面での彼らの言語生活は、英米人とほとんど変わらないと言っても良い。そもそも、翻訳したり文法的説明を行おうとしても、彼等自身の言語でそれを行うシステムがまだ確立していないのである。どうしても、母語を離れて英語に集中せざるを得ない。

日本人の場合、どうしても「日本語とつながった英語教育」と「日本語と切れた英語教育」の両方が必要である。外国語が使いこなせるということは、ほとんど無意識過程で運用できるようにまで習熟するということであるから、ある一定レベル以上になった時点で、日本語を介在させない英語教育を行う必要はある。しかし、その前の段階では、日本語と英語の間で格闘することが必要である。

4. なぜ文法が必要か

<英文法によって英語の形態的構造を効率的に認識することができる>

なぜ文法が必要か。それは、それが「日本人が英語を学ぶ上で、どうしても認識しておかねばならない形態的構造」を示すものだからである。日本語と英語は、形態的に全く異なった構造を有している。学校英文法で論じられる基本5文型の骨格を形成しているSV（厳密にはチョムスキーが言うようにSP [Subject/Predicate] またはNV [Noun phrase/Verb phrase] としたほうが良い）という構造はヨーロッパ語独自のものであり、日本語においては、意味的には存在し得るが形態的構造としては存在しない。時制、人称、数、などの文法構造も、形態的には日本語に存在しないものである。

我々が英語を“外国語として”学習する場合、それが単なるファッションとしての日常レベルの英会話ではなく、議論できるぐらいの英語力を身につけるのが目的であるとすれば、英語独自の形態的構造を認識しておくことが必須条件である。それは見よう見まねで自然に身につくという性質のものではない。意識的に努力して、初めから頭を整理しながら効率的に学習する必要がある。英文法という支えが絶対に必要である。自然に身につくのを待っていたら莫大な時間を要する。我々の場合、(2) の国のエリート達とは異なり、当然のことながら、日本語の能力も保持していかなければならない。幼児が母語を習得するのと同じ過程を体験しようという様な悠長な教授法をやっている時間的余裕が無いのである。

<統語構造とは有限のルールから無限の文を生成しうるものである>

総ての言語はそれぞれ独自の統語構造（単語の並び方を階層的に規定する形態的構造）を有する。もし言語活動が、一定の限られた範囲内の内容を伝えることに終始するものであれば、決まり文句の羅列で良いのかも知れないが、言語活動とは、数限りない内容を表現・伝達するものである。したがって理論的に、統語構造とは無限の文を生成し得るものでなければならない。

チョムスキーの変形生成文法理論によれば、ネイティブ・スピーカーは有限のルールから無限の文を生成する。すなわち、或る限られたルールに従って、数限りない文を生み出すのであるが、我々はネイティブが発する無数の文を一つ一つ覚えていくわけにはいかない。我々もその限られたルールを認識しておく必要がある。ネイティブや同系統の言語を母語とする者にとっては、そのルールは無意識過程であるが、我々はどうしてもそのルールを意識的に学ぶ必要がある。筆者に言わせれば、そのルールをできるだけ我々にも解るように啓蒙的な形で示したものが学校英文法である。もちろんチョムスキー自身は、そんなことは言っていないし、チョムスキーが示した統語規則そのものは非常に複雑なもので、最初から、語学教育に役立てることを意図したものではない。

<チョムスキーの言う言語普遍性は普遍ではない>

筆者はチョムスキーの主張を全面的に支持してはいない。彼は彼の示す統語規則が総ての言語に普遍的なものだと主張しているが、それは明らかにヨーロッパ語固有の構造体である。これまで人文・社会科学系の学問理論の多くは、ヨーロッパ固有のものを世界普遍のものとする誤謬を犯してきたが、チョムスキーの言語普遍性（linguistic universal）もその誤謬の一つである。欧米産の言語教授法を、そのまま鵜呑みにして日本語に当てはめて何の疑問も抱かないというのも、筆者に言わせれば同類の誤謬である。

<日本人の英語学習者には英文法のチェック機能が必要である>

言語学習者にとって、どうしても必要なことは、自分の作った文が正しい文かどうかを自ら見分けることができるということである。そしてそれをチェックするための機構が文法である。

ネイティブ・スピーカーにとって、文法チェックはほとんど無意識に行われる。もちろん我々も無意識に出来るようになるまで訓練する必要はある。いちいち、主語は何か、これは動詞か形容詞かなどと考えていては、とうてい会話などできないからである。だが我々は、最初に説明してもらわないと、英語の統語構造をよく認識することができない。

いま英語の達人として活躍している人も、学習のある段階において文法を意識的に学んだ時期があったはずである。そもそも自分が喋ったり書いたりした英語が正しい英語かどうか判断できなければ英語の学習そのものが成り立たない。だから外国語として英語を学んだ日本人で、最初から欧米産の教授法だけで日常会話レベル以上の英語を身に付けたという人は存在しないはずである。

いったん頭の中に文法のシステムが出来上がると、ネイティブ・スピーカーのように、文法を意識しなくても喋れるようになる。すでにその段階に達した人が、それまでに自分が文法の世界になったことを忘れてしまって、後輩に向かって文法など要らないと主張するのは迷惑なことである。

言語活動とは創造的なものである。幾つかの決まり文句を丸暗記して、そのまま吐き出すだけというのではなく、知っている単語を自由に駆使して、文法のシステムに従ってどんどん新しい文を創造していくのである。

文法のチェック機能が必要なのは自分が文を生成する場合だけではない。例えばテキストの英文を覚える際も、どうしても構造的に納得できない文というものに遭遇することがある。そのような時は、文法規則に照らし合わせて自分が理解して納得した上でなければ、効率的に暗記できないだ

ろう。文法がシステムとして頭の中に備わっていないと、幾つかの例文や決まり文句を丸暗記した所で頭が飽和状態になってしまい、そこで学習がストップしてしまうことになる。

<母語と系統の異なる言語を学習する場合、どうしても文法が必要となる>

ある文の形態的構造が正しいかどうかということは、その文が、その言語固有の統語構造に合致しているかどうかということである。当然、目標言語（学習言語）と学習者の母語との言語系統の遠い近いが関係する。系統が近い場合、統語構造は互いに似ている。学習者の頭の中に目標言語の統語構造と類似したものが既に備わっているわけであるから、特に文法的説明をしてもらわなくても目標言語の意味はだいたい解る。だからこの場合、文法教育は無くても良いという発言が妥当性を持つことにもなる。むしろ場合によっては、言語そのものより、その言語が使われている状況、コミュニケーションの場面に注目したほうが効率的な学習ができるかも知れない。

文法的に正しくない文でも意味が解るということは良くある。少し文法的に間違っているでもコミュニケーションが成り立てば良いという考えもある。だが、その考えはどこまで妥当であろうか。状況によって異なるだろう。英語学習者の母語が英語と同系統の場合、ほとんど問題は無い。母語と英語との間に、コミュニケーションの妨げとなる程の文法構造上のずれが生じないからである。我々日本人が英語を喋る場合も、日常会話レベルであれば、場面への依存度が高いので、ほとんど誤解は生じないであろう。

問題は、我々が日常会話を越えたレベルの英会話をする場合である。文法を修得していない人の場合、満足なコミュニケーションが成り立たなかったり、成り立っても非常に不正確なものであったりする。文法を抜きにしたファッションとしての英語しか学ばなかった人は、いつまで経ってもファッションの域を越えることができないであろう。

前々段落で、日常会話は場面への依存度が高いと述べたが、それは、逆に言えば、日本人が英語を学習する際に、日常会話的表現ばかりに終始していると、正確な英語力が身に付きにくいということでもある。日常会話では、場面状況に助けられて雰囲気の意味が推測できるので、不完全な英語でも、それなりにコミュニケーションが成立してしまい、結果的に、正確な英語力や文法力が身に付きにくいということもある。

また、言語系統が異なる場合、生活文化の差が大きいので、日本人にとっては、学問的で抽象的な内容よりも、日常的な場面を背景とした英語のほうが、かえって理解しにくいということもある。特に初心者の場合、日常的な内容だから簡単だと思っていると、案外それが難しくて混乱するという事もあるので気を付けなければならない。

<我々にとって英文法は十分条件ではないが必要条件である>

英文法が出来たからといって英会話ができるわけではない。1で述べたように、文法は出来ても英語の音声構造の把握が充分できていない為に喋れないという人は多い。だが、その逆に、英文法は全く解らないが英語でディスカッションができるという人は存在しない。我々にとって英文法は英会話ができる為の十分条件ではないが、必要条件である。英文法を把握せずに自己主張のできる英会話力を身につけることは不可能である。

音声面ですまづいている人は音声を鍛え直せばなんとか成るだろう。英文法をマスターした人は留学先で英語の音声に慣れてきた時に飛躍的に伸びるが、そうでない人はいつまでもファッションとしての英語の域を出ないという話はよく聞く。

文法偏重という世間の声を真に受けて文部省が学校英語教育から「英文法」を取りあげてしまっ

てから久しい。一日も早く中高の英語教育に文法を復帰させるべきである。ただ今日の教育現場には、学級・学校崩壊や高校の大衆化による学力低下など様々な問題が絡んでいるので、簡単には以前の状態に戻らないかも知れないが。

(1999年12月8日受理)